



文教福祉委員会 定数8名

委員会名簿

委員長 深谷 寿一

副委員長 海野 富男

委員 弓削 仁一

委員 清水 立雄

委員 三瓶 武

委員 雨澤 正

委員 宇田 貴子

委員 安 雄三





議案審査実績一覧表(平成27年12月～平成28年9月)

定例会	議案番号	件名
平成27年12月	議案100号	ひたちなか市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定
	議案101号	ひたちなか市介護保険条例の一部を改正する条例制定
	議案102号	ひたちなか市第3次総合計画基本構想について
平成28年3月	議案47号	ひたちなか市那珂湊総合福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例制定
	議案48号	ひたちなか市指定地域密着型サービスの事業に関する条例の一部を改正する条例制定
	議案49号	ひたちなか市高齢者住宅整備資金条例を廃止する条例制定
	議案50号	ひたちなか市ホームヘルパー派遣事業実施条例を廃止する条例制定
	議案57号	ひたちなか市社会福祉施設の指定管理者の指定

平成28年6月：議案69号

ひたちなか市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例制定

医療福祉費支給制度(マル福)について、県助成事業において所得制限基準額が10月から緩和されることに伴い、市単独事業も合わせて緩和し、支給対象者を拡大する

平成28年9月：議案93号・94号・95号

那珂湊第三小学校校舎改築工事請負契約の締結(改築・電気設備・機械設備)

那珂湊第三小学校の校舎改築に伴い、それぞれ一般競争入札により、校舎改築工事を契約金額10億9,188万円、電気設備工事を契約金額2億8,703万9,160円、機械設備工事を2億8,728万円で契約を締結する



所管事務調査：教育委員会・福祉部

ひたちなか市立小・中学校適正規模・適正配置基本方針

【ひたちなか市の適正規模の基準】

1. 小学校は、多様な人間関係を築くことができ、クラス替えが可能な各学年2学級以上となる12学級以上、さらに学習指導面、学校生活面、学校運営面から考えて高い教育効果が得られる24学級までの範囲を適正規模とします。
2. 中学校は、クラス替えが可能で、全ての教科の担任が配置できる9学級以上、さらに学習指導面、学校生活面、学校運営面から考えて高い教育効果が得られる24学級までの範囲を適正規模とします。

生活保護・生活困窮者自立支援事業

【生活困窮者自立支援法】平成27年4月1日施行

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うための措置を講ずる。

1. 自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給(必須事業)
2. 就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計相談支援事業の実施(任意事業)
3. 都道府県知事等による就労訓練事業(いわゆる「中間的就労」)の認定

＜包括的な相談支援＞ ➡ ＜本人の状況に応じた支援＞

文教福祉委員会行政視察

視察日	視察地	件名	概要
平成28年 5月11日	佐賀県 唐津市	子育て支援情報センターについて	NPO法人が運営主体となって子育ての不安や相談などの情報ニーズに対応する窓口を一本化し、子育て家庭を支援する活動をしている子育て支援情報センターを調査
平成28年 5月12日	福岡県 飯塚市	小中一貫教育について	小学1年生から中学3年生までの9年間を見据えた連続性・一貫性のある教育を全市的に推進することを目標とする小中一貫教育を調査



唐津市子育て支援情報センター



視察地での質疑



かいた
飯塚市立小中一貫校 頰田校 (中学生教室)



産後ケア事業(平成28年10月からはじまりました)

目的 出産後早期に支援が必要な母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とします。

対象者
 市内に住所を有する生後3か月未満の乳児及びその母親であつて、下記のいずれにも該当する方
 ★産後に心身の不調又は不安等がある
 ★家族等から援助が受けられない
 ★母子ともに病院等への入院を要しない



業務内容

区分	サービス内容	
宿泊型 (個室対応)	午前9時～翌日午後5時まで	母子への心身のケア及び今後の育児に資する指導 ・産後における母体の管理及び生活面に関すること ・乳房の管理に関すること ・沐浴、授乳等の育児指導に関すること ・その他母子に必要な保健指導に関すること
デイサービス型 (個室対応)	午前9時～午後5時まで	・産後における母体の管理及び生活面に関すること ・乳房の管理に関すること ・沐浴、授乳等の育児指導に関すること ・その他母子に必要な保健指導に関すること

利用施設

・加瀬病院 ・はやかわクリニック ・ひたちなか母と子の病院

宿泊型(初日利用:3万円、以降2万5千円)

	利用料金 (税込)	一般		非課税世帯	
		自己負担金 (2割)	委託料金	自己負担金 (1割)	委託料金
1泊2日	55,000	11,000	44,000	5,500	49,500
2泊3日	80,000	16,000	64,000	8,000	72,000
3泊4日	105,000	21,000	84,000	10,500	94,500
4泊5日	130,000	26,000	104,000	13,000	117,000

デイサービス型(利用料金:1日に月2万円)

	利用料金 (税込)	一般		非課税世帯	
		自己負担金 (2割)	委託料金	自己負担金 (1割)	委託料金
1日	20,000	4,000	16,000	2,000	18,000
2日	40,000	8,000	32,000	4,000	36,000
3日	60,000	12,000	48,000	6,000	54,000
4日	80,000	16,000	64,000	8,000	72,000
5日	100,000	20,000	80,000	10,000	90,000

利用期間:1回の出産につき宿泊型とデイサービス型あわせて5日以内

予算:宿泊型(32万円)、デイサービス型(16万円)



高齢者住宅改修補助金事業(平成28年4月からはじまりました)

高齢者が自宅において転倒等により要支援・要介護状態にならないよう、住宅改修を行う高齢者に経費の一部を補助します。

対象者

65歳以上で、以下の要件を全て満たす方

- ★介護予防・日常生活支援サービス対象者
- ★在宅で生活している方
- ★市税を滞納していない方
- ★過去にこの補助金の交付を受けていない方

対象となる工事や経費

対象となる工事は、介護保険制度の住宅改修と同じです。

- ★手すりの取り付け
- ★段差や傾斜の解消
- ★和式から洋式への便器の取替え
- ★滑りにくい床材や移動しやすい床材への変更
- ★開き戸から引き戸などへの扉の取替え

補助額

補助対象経費(限度額10万円)の4分の3
または3分の2

- ★介護保険負担割合証が1割の方は4分の3
75,000円
- ★介護保険負担割合証が2割の方は3分の2
66,000円

手続きの流れ

相談	担当の「地域包括支援センター」に相談
見積	施行業者に見積書の作成依頼
交付申請	高齢福祉課に申請書の提出
交付決定	内容確認後、交付(不交付)決定通知
着工	改修工事の着工
完了報告	改修工事が完了したら高齢福祉課に報告
確認	内容確認後、補助金交付確定通知
支給	交付請求により補助金の支給

★これまでの実績(平成28年9月27日現在)

申請者:4名・手すり設置等:4件、計265,000円



不妊治療費助成事業(平成28年度から男性不妊治療の助成を開始)

目的

不妊治療費は1回の治療費が高額になる場合が多いため、不妊治療を受けている方の経済的負担軽減のために、不妊治療費の一部を助成します。

対象者

- 夫または妻のいずれかが市内に住所を有する夫婦(治療期間において市内に住所を有すること)
- 県の助成を受けた方(交付決定を受けてから1年以内)

対象となる治療

体外受精、顕微授精に至る過程の一環として行われた男性不妊治療が対象(精巣内精子回収法、精巣上体精子吸引法、精巣内精子吸引法等)

助成金額等

茨城県不妊治療費助成事業受診等証明書に記載されている領収金額から県補助金の額を差し引いた額に3分の1を乗じた金額とし、上限額は75,000円

予算

75,000円×175件=13,125,000円
175件のうち男性不妊治療は、5件程度と見込んでいます。

助成実績

年度	申請件数	助成額
26年度	189件	11,449,100円
27年度	169件	10,070,100円
28年度	67件(男性1人含む) (H28.9.28現在)	3,606,600円 (内男性75,000円)

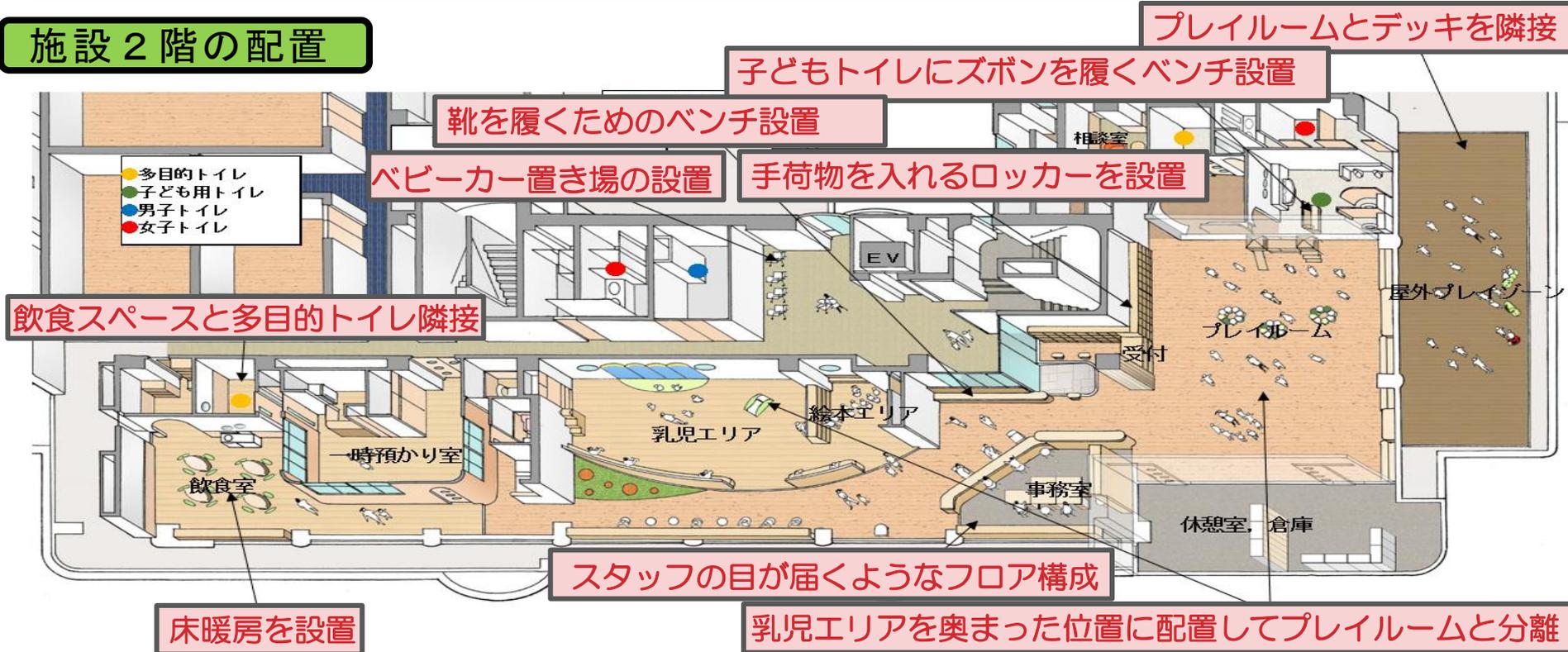


新子育て支援センターの概要(平成29年10月開所予定)

目的

本市の子育て支援センターは、つだ保育所に併設される「ひまわり」、東石川保育所に併設される「つどいのひろば」に加えて、11の支援センターが民間の認可保育所に併設されている。しかし、いずれも保育所併設型であり、誰もが入りやすい支援センターを求める声が大きかったことから、中心市街地の空き施設を活用し、老朽化が進む生涯学習センターと青少年センターを合わせた多世代交流施設として、新たな子育て支援センターを整備します。

施設2階の配置





新子育て支援センターの位置図





安定ヨウ素剤の配布について

国は、原子力災害対策指針に基づき、安定ヨウ素剤の配布についてはPAZ圏の住民に対しては事前配布PAZ圏より外のUPZ圏(30キロ圏内)の住民に対しては緊急時配布としています。

ひたちなか市は、万が一、原子力災害が発生し服用指示があった際に、全ての市民が混乱なく即座に服用できる態勢を整備する必要があると考え、配布方法については全ての市民を対象とした、より効果的で合理的な配布方法の検討を進め、ひたちなか市医師会や薬剤師会と検討した結果、市独自の「薬局配布方式」で事前配布することにしました。(予算額:約4千万円)



茨城県事前配布対象者数 (PAZ)

東海村	38,840人
日立市	24,764人
ひたちなか市	15,236人
那珂市	1,102人

年齢 (平成28年7月末現在)	配布数	注意事項
13歳以上	2丸	安定ヨウ素剤の有効期限は3年となっており、あらかじめ3年後の年齢に応じた配布数となります。服用の指示があった際の年齢に応じた服用数を守ってください。
10歳以上13歳未満	2丸	
10歳未満	1丸	

* 今後の乳幼児への事前配布予定

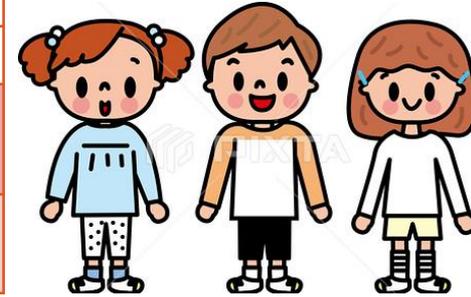
県は、乳幼児が服用できるゼリー状の安定ヨウ素剤を、今年度中にPAZ圏について事前配布するとしていることから、本市においては来年度以降、市独自の方法により、3歳未満の乳幼児に対しゼリー状の安定ヨウ素剤の配布を行う予定です。



いじめ・不登校について

いじめの認知件数と不登校児童生徒数（3年間）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
いじめ(件)	109	85	217	72	136	69
不登校(人)	31	86	25	82	7	61



※いじめ調査は、平成27年9月から毎月実施

平成28年度は7月末現在

学校での対応(いじめ)

- ①教師個人ではなく、学校組織として判断、対応**
(特別活動の充実、命や人権を尊重し豊かな心の育成)
(児童・生徒会活動を通して、自治力の生かしいじめ撲滅を推進)
- ②いじめが起こらない学級や学校づくり**
(特別活動の充実、命や人権を尊重し豊かな心の育成)
(児童・生徒会活動を通して、自治力の生かしいじめ撲滅を推進)
- ③早期の対応による短期間での解消を図る**
(家庭との連携により児童生徒の様子の見守りに努める)
- ④教職員の定期研修によるいじめ問題への対応力向上**
(いじめの正確な認知、いじめサインの発見)
- ⑤児童生徒の活躍の場を設定し自己有用感を高める**
(自己決定の場を与える、自己存在感を与える、共感的人間関係を育成する)

学校・教育研究所での対応(不登校)

- ①家庭訪問、相談対応、スクールカウンセラー面談**
- ②教育研究所の相談員6名による対応**
(来所、電話、学校訪問相談の実施し学校復帰に向けての支援)
- ③心の相談員4名による対応**
(小学校に派遣し、児童、保護者との相談に応じ、不安等の軽減)
- ④心のサポーター5名による対応**
(長期欠席傾向の児童生徒に対し、定期的家庭訪問による支援)
- ⑤絆サポーター2名による対応**
(那珂湊を中心とする小学校学区内での相談、家庭訪問等の実施)
- ⑥カウンセリングアドバイザー(臨床心理の資格を持つ)2名による対応**
(専門的見地から、児童生徒、保護者、教職員からの相談対応)

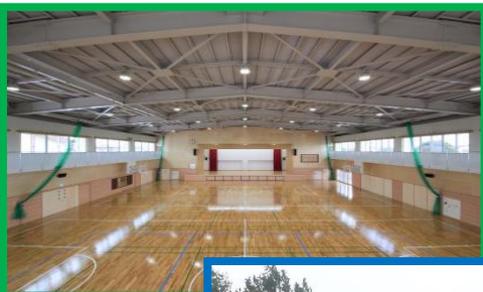


学校の耐震化について

単位：%

施設別	年度	25	26	27	28	29
		小中学校	計画	60.0	70.5	83.1
	実績	56.2	68.0	86.6		
幼稚園	計画	36.4	36.4	57.1	85.7	100
	実績	28.6	28.6	71.4		

※体育館：平成27年度に耐震化率は100%となっています。



那珂湊第三小学校
(体育館)
H26年度改築完了



那珂湊第三小学(校舎)解体作業

平成28年度以降の耐震化工事スケジュール

学校名	校舎	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		小学校	中学校	幼稚園
中根小学校	A校舎	補強工事		
勝倉小学校	旧第2校舎		解体工事	
	新第2校舎		改築工事	
三反田小学校	旧1号館			解体工事
	新1号館		改築工事	
枝川小学校	東校舎	補強工事		
堀口小学校	校舎	補強工事		
田彦小学校	西棟	補強工事		
津田小学校	1号棟	補強工事		
那珂湊第一小学校	北校舎	補強工事		
	西校舎		解体工事	
那珂湊第三小学校	旧校舎	解体工事		
	新校舎		改築工事	
平磯小学校	B棟	補強工事		
阿字ヶ浦小学校	校舎	補強工事		
勝田第二中学校	1・2号棟	補強工事		
	3号棟		補強工事	
	旧4号棟		解体工事	
	新4号棟		改築工事	
佐野中学校	B棟	補強工事		
平磯中学校	第1校舎	補強工事		
阿字ヶ浦中学校	校舎	補強工事		
幼稚園	佐野幼稚園	遊戯・保育棟	補強工事	
	高野幼稚園	管理・保育棟	補強工事	
	那珂湊第三幼稚園	園舎	補強工事	



学校の施設整備について

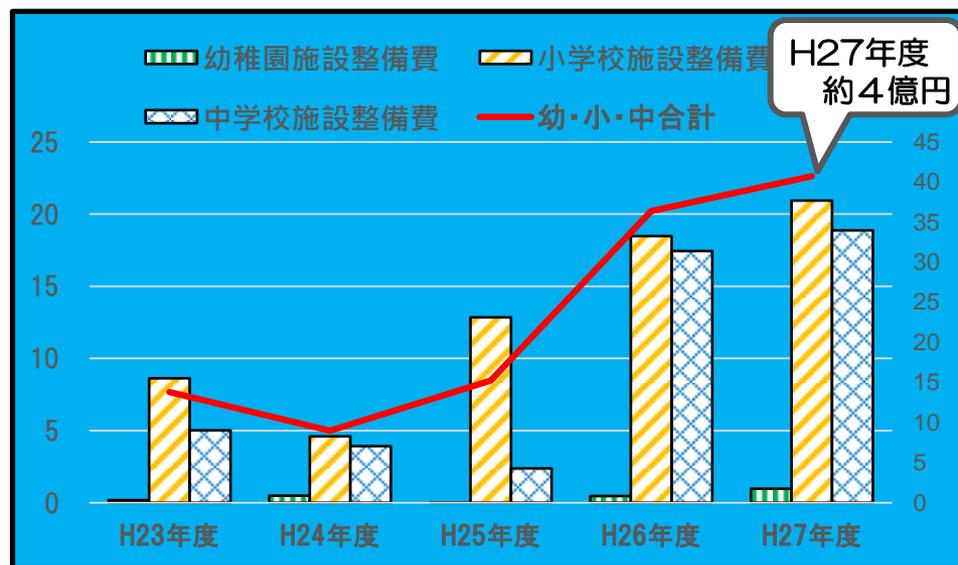
平成28年度主な施設整備予定

幼・小・中	内 容	事業費
堀口小学校	東・中央・西校舎防水改修	55,631千円
津田小学校	1号棟防水・トイレ改修工事	69,164千円
那珂湊第一小学校	手摺設置工事	1,350千円
勝田第二中学校	2号館西トイレ改修工事	47,936千円
那珂湊中学校	砂場設置工事	1,273千円
那珂湊第一幼稚園	遊具・擁壁・フェンス改修工事	1,994千円

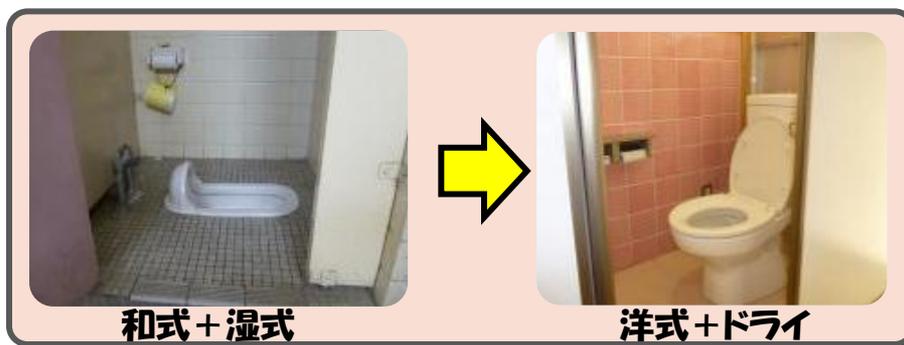
学校トイレの洋式便器率の推移

単位：%

	幼稚園	小学校	中学校
平成25年度	75.7	34.7	29.8
平成26年度	75.7	37.7	33.6
平成27年度	80.8	40.6	44.2
平成28年度	80.8	44.3	49.5



学校施設整備費の推移



トイレの改修の計画は、体育館は平成27年度完了、校舎は平成30年度その他の柔剣道場は平成32年度までに全て改修が完了予定